

- 4月の米個人消費支出は3カ月ぶりに伸びが加速した。実質ベースでは3カ月ぶりに増加した。価格指数は前年同月比+4.4%と、市場予想の同+4.3%を上回り、3カ月ぶりに伸びが加速した。
- 7月までにFOMCで、政策金利0.25ポイント引き上げの見方が市場で優勢か。政府債務上限の特別措置の期限を控えるも、米国のデフォルト懸念は後退し、市場の関心は米金融政策動向に向かうか。

4月の米個人消費支出は3カ月ぶりに伸びが加速

26日に発表された4月の米個人消費支出（PCE）は前月比+0.8%と、市場予想の同+0.5%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、3カ月ぶりに伸びが加速しました。実質*PCEは同+0.5と、市場予想の同+0.3%を上回り、3カ月ぶりに増加しました。

*物価上昇の影響を除いたベース
個人所得は同+0.4%と、3カ月ぶりに伸びが加速しました。貯蓄率は4.1%と、7カ月ぶりに低下しました。

物価関連指標は市場予想を上回った

米連邦準備理事会（FRB）が物価指標として参照するPCE価格指数は前年同月比+4.4%と、市場予想の同+4.3%を上回り、3カ月ぶりに伸びが加速しました。前月は同+4.2%と、2021年5月以来、およそ2年ぶりの低い伸びでした。

このうち、振れの大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+4.7%と、市場予想の同+4.6%を上回りました。また、今年に入ってからの4カ月間は鈍化傾向にやや歯止めがかかりつつあるようにみえます。

7月までにFOMCで利上げの確率が約8割

PCE価格指数やコア指数の伸びが依然として高水準にとどまったこともあり、7月までに米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利誘導目標が現在の5.00~5.25%から5.25~5.50%へ0.25ポイント引き上げられるとの見方が足もとで優勢になっている模様です。

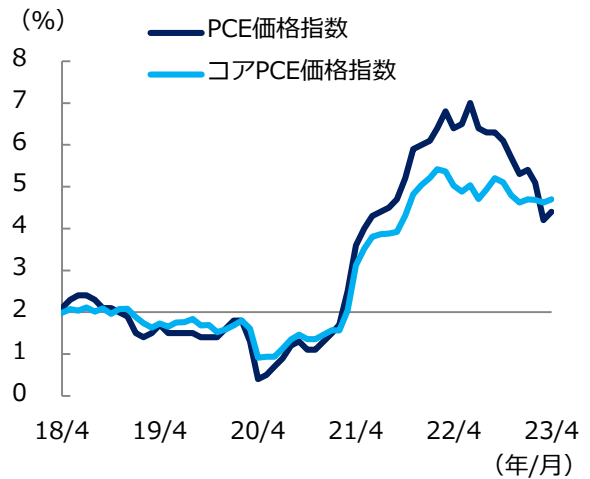
FF金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカントイル取引所（CME）が算出する0.25ポイント利上げの予想確率をみると、6月13-14日に開催されるFOMCでは6割を超えているほか、その次の7月25-26日の会合までに引き上げられるとの確率は約8割の水準となっています。

政府債務上限の特別措置の期限を6月上旬に控えるなか、27日にバイデン米大統領と共和党のマッカーシー下院議長が債務上限の引き上げで原則、合意したと報道されました。法案の可決にあたっては民主、共和両党の一部議員の激しい反発が予想されるものの、米国が債務不履行（デフォルト）に陥るとの懸念はいったん後退すると思われ、市場の関心は再び米国の金融政策動向に向かうとみられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

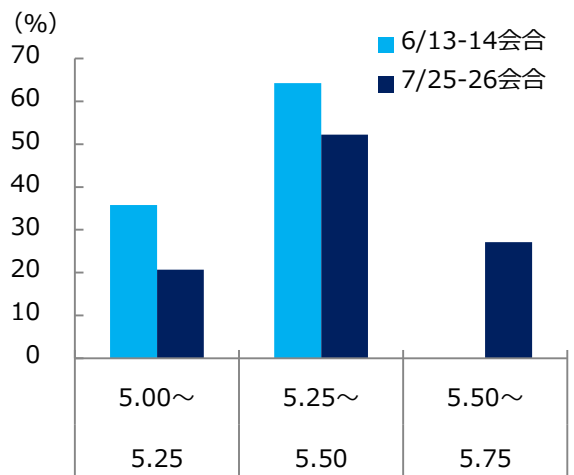
米PCE価格指数の推移



※期間：2018年4月～2023年4月（月次）
前年同月比

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

FF金利予想確率



※FF金利は誘導目標、5月26日時点

出所：「CMEのFedWatch ツール」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。